

2025年2月26日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西景気の総括判断を、「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」として据え置きました。輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっていますが、引き続き、個人消費や設備投資など堅調な内需が関西経済全体の緩やかな回復を支えていると判断しています。以下、特徴的な動きについて説明します。

第一に、企業活動は、全体として堅調に推移しています。当地上場企業の2024年度第3四半期決算をみますと、人件費などのコスト増加や世界的なEV販売の停滞などが減益要因となったものの、インバウンド需要の増加や販売価格の引き上げ、先端半導体関連投資の拡大などが増益要因となって、中間決算時よりも業績が改善した先が相応にみられています。そのもとで、設備投資は、将来の成長を見据えた能力増強投資や研究開発投資、生産性向上を企図した省力化投資を中心に、増加を続けています。

第二に、雇用・所得環境は、緩やかに改善しています。労働需給はかなり引き締まっており、人手確保の難しさを訴える声が一段と増えてきています。賃上げについて、大企業の姿勢はきわめて積極的であり、新卒採用の時期を控え、今春の春闘に関して昨年並みあるいはそれ以上の賃上げ率を例年よりも早めに表明する先や、大幅な初任給の引き上げを公表する先がみられています。他方、これ以上の賃上げは厳しいといった声も中小・零細企業を中心に根強く聞かれるところであり、賃上げの動きが業種や企業規模を超えてどの程度広がっていくのか、丁寧に点検していきたいと思えます。

第三に、個人消費は、緩やかに増加しています。百貨店販売は、高額品や化粧品などを中心に増加しています。サービス消費では、外食が堅調に推移しているほか、旅行も底堅く推移しています。インバウンド需要は、春節による押し上げもあって、免税売上や外食の増加に寄与しています。推し活など、若者の消費意欲の強さを指摘する声も増えており、バレンタインデーなどのイベント消費も底堅く推移しています。他方、自動車販売は持ち直しの動きが一服しているほか、家電販売額は、横ばい圏内となっています。スーパーなどでは、買い上げ点数の減少や値下げ対象商品へのシフトなど、節約志向もしくはメリハリの効いた消費の動きが続いています。

先行きの関西経済については、緩やかな回復が続くとみていますが、その動向を点検していくにあたっては、米国をはじめとする海外経済の先行きやそれらを巡る金融資本市場の動きのほか、当地金融環境の変化の影響についても、注意深くみていきたいと考えています。

以上